

○個別注記表(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法

○ソフトウェア

法人税法と同一の耐用年数を適用し定額法

2. 収益及び費用の計上基準

発生主義による

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

○消費税の会計処理

税抜き処理

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

628,406千円

2. 受取手形割引額

0千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の数

1,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

3. 当年度中に行った剰余金の配当に関する事項

ありません